

1. 平成30年度事業報告について

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

日本旅館協会は、旅館ホテル業の健全な発展を図り、もって観光立国の実現、地域経済の発展、国民の健康増進に寄与することを目的としており、課題に対処するため各種委員会を設置し、会員がメリットを享受できるよう検討を進めた。

1. 委員会の開催

(1) 政策委員会

平成30年度は委員会を5回開催した。

○第1回 平成30年7月26日

- ・前年度総務委員会の継続案件について話し合うとともに、今年度の方針についての検討を行った。
- ・副委員長を委員会メンバーより選出し決定した。

○第2回 平成30年9月13日

- ・旅館業法及び旅館業法施行令の改正にともない、会員資格基準規程の見直しの検討を行った。
- ・国際観光ホテル整備法の見直しをめざしての検討を行った。
- ・会費の見直しに関し、算出方法のさまざまなケースの洗い出しを行った。

○第3回 平成30年10月17日

- ・会員資格基準規程の見直しに関し、変更項目条項の抽出を行った。

○第4回 平成30年12月11日

- ・会員資格基準規程の変更内容の詳細の検討を行った。
- ・新会費基準についての検討を開始した。

○第5回 平成31年3月5日

- ・会員資格基準規程の変更項目の詳細について検討を行った。
- ・会員調書の再作成の検討を行った。

(2) 生産性向上委員会

平成30年度は委員会を5回開催した。

○第1回 平成30年8月1日

- ・(公財)日本生産性本部と、働き方改革法案が宿泊業に及ぼす影響やその対応について意見交換を行った。

- ・生産性向上に関するこれまでの活動や平成30年度事業の中間報告を行った。

○第2回 平成30年9月25日

- ・IT導入補助金について経済産業省と意見交換を行った。
- ・宿泊業の生産性向上ワークショップの中間報告を受け、その改善点等を踏まえて来年度事業について検討を行った。
- ・会員施設を対象に人手不足解消を目的とするアンケート調査を実施することを決定した。

○第3回 平成30年12月5日

- ・(公社)国際観光施設協会と生産性向上事業に関する意見交換を行った。
- ・アンケートの内容について検討し、労務委員会が進めている外国人技能実習の件も加えることとなった。会員施設が今抱えている悩みや委員会に対する要望を取り入れ、今後の委員会活動に生かしていくこととした。

○第4回 平成30年12月13日

- ・観光庁、(公財)日本生産性本部とともに、全国で行われたワークショップやコンサルティングの成果として選出された好事例について、事例集に掲載する内容の検討を行った。
- ・アンケート内容の最終確認が行われ、会報誌『日本の宿』2019年冬号に同封して発送することを決定した。

○第5回 平成31年2月21日

- ・国際ホテル・レストラン・ショー2019内に設置された(公社)国際観光施設協会のブースにて、移動式ワゴン等の展示を見学した。
- ・同ブースにて、配膳ロボットに関する講演を聴講した。
- ・経済産業省、(公社)国際観光施設協会と生産性向上に関する意見交換を行った。

(3) 電子決済委員会

平成30年度は委員会を4回開催した。

○第1回 平成30年8月23日

- ・過去の活動報告及びクレジットカードの仕組みについての説明を行った。
- ・今年度の方針について、決済方法(対面・非対面)により決済料率も変わってくることに着目し、今後導入する決済システムを検討することに決定した。

○第2回 平成30年10月16日

- ・経済産業省とのキャッシュレス化に関する意見交換会を行った。
- ・中国人向けQR決済 株式会社ラカラジャパンについて導入の検討を行った。

- ・ A l i p a y が提供するサービスについての検討を行った。

○第3回 平成30年12月20日

- ・ 中国人向けQR決済 株式会社ラカラジャパンについての検討を行った。
- ・ 銀行連合、みずほフィナンシャルグループとQRコード決済の説明を受け、今後のキャッシュレス化に向けた対応について意見交換を行った。

○第4回 平成31年3月1日

- ・ 今後の委員会での検討事項についての検討を行った。
- ・ P a y P a y 及びアプラス (W e C h a t P a y、A l i p a y) の2大キャンペーンについての概要説明を行った。
- ・ P a y P a l、W e C h a t P a y、A l i p a y、J T B コミュニケーションデザインの支払い手数料が確定した。
- ・ 観光庁の決済端末導入補助金についての説明を行った。

(4) I T 戦略委員会

平成30年度は委員会を5回開催した。

○第1回 平成30年4月23日

- ・ 会員専用サイトのID・パスワードが必要なページの作成を決定した。
- ・ 各支部連合会総会で説明するDRS (旧: O p e n W e b) への引継移行について、内容の最終検討及び周知の準備を行った。
- ・ 平成29年度の活動総括及び今年度への引継事項の取りまとめを行った。

○第2回 平成30年7月25日

- ・ 「やど日本」多言語ページのコンテンツについて検討を行った。
- ・ 株式会社エス・ワイ・エスとDRSの管理画面の改善、操作マニュアルの整備改善の検討を行った。
- ・ I T を利用した旅館・ホテルの売上アップ、経費削減などについて意見交換を行った。
- ・ 今後の活動内容についての検討を行った。

○第3回 平成30年9月18日

- ・ 災害時、外国人観光客に正確な情報を伝えるために、「やど日本」多言語サイトのトップページにJ N T O 該当箇所へのリンク作成を決定した。
- ・ D R S の登録方法の簡素化や管理画面の改修及び掲載取消の方法を追加した暫定マニュアル、Z E N にじゃらのプランを取り込む方法についてのマニュアルを作成することを決定した。

○第4回 平成30年12月4日

- ・DRS及びZENのマニュアル作成状況について報告された。
- ・ネット上に架空のプランが掲載されている問題について対策を検討した。
- ・全旅連青年部と共同で行うExpedia、Agodaとの協議内容について検討を行った。

○第5回 平成31年2月27日

- ・DRS及びZENのマニュアル作成状況について報告された。
- ・全旅連青年部と共同で行ったExpedia、Agodaとの協議内容についての報告を行った。
- ・当協会協賛事業者株式会社FLASHPARKとの共同事業により、やど日本トップページに「特別なケーキでお祝いできる宿」として会員施設を紹介するページを作成し、リンクバナーを掲載することを決定した。

(5) 労務委員会

平成30年度は委員会を7回開催した。

○第1回 平成30年4月16日

- ・今年の宿泊業の生産性向上推進事業は、ワークショップとコンサルティングを行う予定とされており、その事業説明及び参加施設について協議を行った。
- ・宿泊業外国人労働者雇用促進協議会にて、技能実習制度への宿泊業職種追加について検討が進められている旨の報告を行った。
- ・和食調理師キャリアパス制度について、これまで話し合いを進めてきた(公社)調理技術技能センターと合意に至らなかった旨の報告がされ、今後の方向性の再検討を行った。

○第2回 平成30年6月12日

- ・外国人雇用の問題について、政府の「骨太の方針2018」に新在留資格が検討されているという報告があり、今後の動向を注視するとともに宿泊業が対象に入るよう働きかけていくことが方針として決定された。
- ・技能実習制度については継続して検討を進めており、既存の技能実習2号移行対象職種を参考に委員会内で試験問題の例題を作問し、宿泊業外国人労働者雇用促進協議会へ提出する資料の作成を行った。

○第3回 平成30年8月6日

- ・前委員会での継続事業についての説明及び質疑応答を行った。
- ・(公財)日本生産性本部のコンサルタントより、平成30年度事業の中間報告の説明を受け、働き方改革についての意見交換を行った。

○第4回 平成30年9月4日

- ・委員の追加を行った。

- ・技能実習制度について現状の報告及び試験問題の例題を作問した。
- ・宿泊業における外国人就労の在留資格について意見交換を行った。
- ・今後の活動方針について検討を行った。

○第5回 平成30年11月2日

- ・入管法改正により創設される外国人就労の新たな在留資格について、現況について情報の共有を行った。
- ・技能実習制度への職種追加の専門家会議に向けて、提出資料の調整を行った。
- ・宿泊業における外国人就労の実情及び今後のニーズを把握するため、会員へアンケートを行うことを決定した。

○第6回 平成30年12月26日

- ・技能実習制度への職種追加の進捗の報告を行った。
- ・新在留資格「特定技能」について、制度内容に関する質疑応答を行い、今後確認すべき事項を集約した。
- ・四国支部連合会の労務に関するセミナーへ講師として派遣する委員の選任を行った。

○第7回 平成31年2月21日

- ・技能実習制度への職種追加の進捗の報告を行った。
- ・新在留資格「特定技能」について、委員が全国の支部連合会総会で制度の説明をすることとなったため、当制度についての勉強会を行った。
- ・同日開催中の国際ホテル・レストラン・ショー2019にて、山口委員長が『外国人技能実習制度と新在留資格への「宿泊業」の職種追加について』というセミナーを開催した。

2. 連合会単位で「IT」「インバウンド」「人手不足対策」「外国人雇用」「生産性向上」「省エネ」よりテーマを選択しセミナーを企画した。

セミナーの開催実績は下記のとおり。

(1) 北海道支部連合会

平成30年12月19日 北海道札幌市

- ・北海道のITの現状と旅館におけるIoTの活用について

平成31年2月15日 北海道函館市

- ・宿泊施設におけるインバウンド集客多言語サイトで留意したいポイント

平成31年3月6日 北海道札幌市

- ・外国人雇用（技能実習制度・特定技能制度）について
- ・「技能実習制度」と「特定技能制度」の現状について

(2) 東北支部連合会

平成30年4月17日 山形県山形市

- ・エコ・小で一人当たり水光熱費900円をめざそう！

平成30年7月10日 宮城県仙台市／平成30年7月11日 岩手県盛岡市

- ・人口減少時代の人手不足対策とは？ ～採用先進事例とその応用を考える～
- ・エコ・小で一人当たり水光熱費900円をめざそう！

平成30年9月26日 宮城県仙台市／平成30年9月27日 岩手県盛岡市

- ・2020年からの顧客管理（CRM） ～人口動勢をとらえて～
- ・独立系旅館・ホテルが採りうる、収益最大化のための現実的チャンネル戦略
～OTAを有効活用しながらの自社WEB集客～
- ・ネット予約の販売手数料を削減しませんか？

比較サイト（メタサーチ）連携サービス（DRS）について

平成30年12月4日 秋田県秋田市／平成30年12月7日 青森県青森市

- ・東澤 文二先生 改善セミナー 基礎編「手っ取り早い改善セミナー」

(3) 関東支部連合会

平成31年3月22日 東京都千代田区

- ・最新の海外ホテルICT動向

(4) 北陸信越支部連合会

平成30年11月12日 石川県金沢市

- ・最低賃金制度の周知・助成金活用などについて
- ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理について
- ・財政の改革について
- ・DRS（OTAの販売手数料の削減）について

平成30年11月28日 新潟県新潟市

- ・Alipay・WeChat Pay決済サービス導入支援について
- ・インターンシップ制度を活用した外国人雇用について

平成30年12月5日 長野県諏訪市／平成30年12月6日 長野県長野市

- ・宿泊業における「働き方改革」の取り組みについて
～「働き方・休み方改善」と助成金制度について～

平成30年12月7日 新潟県佐渡市

- ・新潟のインバウンドについて

平成31年1月28日 富山県富山市

- ・奨学金制度を活用したベトナム人留学生等の受け入れと就職について

(5) 関西支部連合会

平成30年10月9日 大阪府大阪市

- ・デジタルマーケティングトレンド2018
- ・2万回のA/Bテストからわかった支持されるWebデザイン
- ・プランニングとプライシングの融合でレベニューマネジメントに勝利しろ
- ・海外OTAの不当表示について

平成31年2月13日 大阪府大阪市

- ・コミュニケーション不足を解消 ～チャット活用した業務の効率化～
- ・PMSから派生する生産性向上の可能性 ～効果を引き出すポイント～
- ・業務効率化 ～ITを使った受発注システム～
- ・動画で簡単♪ マニュアル作成システム

(6) 中国支部連合会

平成31年1月18日 広島県広島市

- ・独立系旅館・ホテルが採りうる、収益最大化のための現実的チャネル戦略

(7) 四国支部連合会

平成31年1月22日 香川県仲多度郡琴平町

- ・学生新卒採用に関しての『いまどきの学生の就労感』について
- ・入管法改正の最新情報

(8) 九州支部連合会

平成31年3月4日 鹿児島県鹿児島市／平成31年3月5日 福岡県福岡市

- ・外国人に選ばれる施設となるために！
- ・インバウンド集客 訪日外国人への情報の届け方

3. 宿泊業外国人労働者雇用促進協議会

平成28年10月に宿泊業4団体による協議会を立ち上げ、平成29年度までに7回開催、平成30年度も引き続き協議会を開催し、観光庁とともに外国人労働者の雇用促進について継続して検討を行っている。

○第8回 平成30年4月17日

技能実習制度への宿泊業職種追加について、4団体での共同推進に関する協議及び実習内容についての検討を行った。

○第9回 平成30年5月17日

宿泊業の業務・作業について定義策定を行い、可能な限り各団体の特色に即した内容となるよう協議を行った。

また、観光庁より外国人就労について新たな在留資格の検討がなされている旨の報告を受けた。

○第10回 平成30年7月6日

技能実習制度及び新たな在留資格が創設された際には、宿泊業専門の試験実施機関が必要となるため、既存の団体が受け持つか、4団体共同で新たな団体を設立するかについて協議を行った。

○第11回 平成30年8月1日

技能実習の宿泊業職種追加について厚生労働省及び外国人技能実習機構（O T I T）を訪問し、今後も両機関からの指導を仰ぎながら職種追加を進めることとなった。また、試験実施機関を4団体で共同設立をすることについて協議を行った。

○第12回 平成30年8月8日

試験制度の構築及び試験実施機関立ち上げについて各団体の意見募集を行い、今後の取り組みについて検討を行った。

○第13回 平成30年8月22日

4団体共同で試験実施機関を設立することとなり、組織・定款規約類・収支案等の作成について協議を行った。技能実習について、送り出し国と意見を募る有識者の選定を行った。

さらに観光庁より、新たな在留資格について法務省と入国管理局と行った打ち合せの内容についての報告を受けた。

○第14回 平成30年9月7日

試験機関設立についての協議を行い、各団体で筆記試験の例題を作問。試験問題の難易度について検討を行った。

また技能実習の受け入れ対象施設について検討を行った。

○第15回 平成30年9月27日

宿泊業の試験実施機関として「一般社団法人宿泊業技能試験センター」の設立が報告され、プレスリリースの発行を行った。観光庁より、新たな在留資格についての概要の説明が行われた。

○第16回 平成30年10月23日

技能実習制度への宿泊業職種追加について、有識者から意見を受け指摘された内容について報告を行った。

また、技能実習の職種追加を諮る厚生労働省の専門家会議に向けて、プレゼン資料の作成を行った。

○第17回 平成30年11月8日

観光庁より新たな在留資格について説明を受け、意見交換を行った。

○第18回 平成30年11月22日

外国人就労の現状等について、各団体の会員に向けて実施したアンケートの結果について報告を行った。

また技能実習制度の専門家会議に向けて、プレゼン内容の確認を行った。

さらに観光庁より、新たな在留資格について宿泊業が今後協議すべき内容の説明が行われた。

○第19回 平成30年12月17日

新しい在留資格の試験実施に向けたスケジュールと協議すべき内容の確認を行った。

技能実習制度については、1回目の専門家会議で指摘された事項への対応策を協議した。

○第20回 平成31年1月10日

観光庁より、新たな在留資格「特定技能」の基本方針及び宿泊業の分野別運用方針等について説明が行われ、内容の確認及び意見交換が行われた。

技能実習制度については引き続き専門家会議にて審議され、さらに要求のあった資料の作成を行った。

○第21回 平成31年2月14日

技能実習制度への宿泊業職種追加の進捗状況及びベトナムとミャンマーにおける宿泊業の実態調査について報告が行われた。

特定技能について、試験受験者の集客、宿泊業という職種についての説明や試験対策の教材の作成などの検討を行った。

○第22回 平成31年3月18日

特定技能について、試験実施後の合格者と雇用施設のマッチング方法について協議を行った。

さらに、今後の特定技能試験の実施に役立てるため、各団体傘下会員に向けて実施するアンケート調査について検討を行った。

4. 各種委員会、検討会等への参画

- (1) オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
- (2) 訪日外国人に対する適切な医療等の確保に関するワーキンググループ
- (3) 観光立国推進協議会
- (4) ツーリズムEXPOジャパン組織委員会
- (5) 国際ホテル・レストラン・ショー企画委員会
- (6) 政府観光局との意見交換会
- (7) 双方向交流促進委員会
- (8) 日本の宿おもてなし検定委員会
- (9) 日本旅館の生産性向上・インバウンド対応の強化等を加速するための新たなビジネスモデルのあり方等に関する検討会

5. 機関誌『日本の宿』の発行

機関誌『日本の宿』を4回発行し、会員に対し情報提供を行った。

6. HOTERES JAPAN及びFOODEX JAPANの共同開催

主催団体の一員として、平成31年2月19日（火）から22日（金）まで東京ビッグサイトで開催された第47回国際ホテル・レストラン・ショーにおいて日本旅館協会主催セミナーとして講演『外国人技能実習制度と新在留資格への「宿泊業」の職種追加について』（労務委員会委員長 山口敦史氏）を開催した。

さらに第44回FOODEX JAPANが3月5日（火）から8日（金）まで幕張メッセで開催され、オープニングセレモニーに出席した。

7. 保険事業の実施

日本旅館協会では旅館賠償責任保険、宿泊客個人賠償責任保険などを取り扱い、手数料収入により日本旅館協会の財政改善に寄与することとなった。

8. 旅館営業状況調査の実施

年間の営業状況等について実態調査を実施し、営業状況等統計調査として取りまとめた。

9. 国等への要望

自民党の「予算・税制等に関する政策懇談会」で業界としての要望を行うとともに、自民党「観光立国調査会」に出席し、宿泊業の現状と課題解決に向けた方策について意見を述べた。

また、日本旅館協会顧問に就任していただいている国会議員を中心に要望活動を実施した。